

## PRESS RELEASE

2015年9月8日  
株式会社三菱総合研究所

## 2015年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より9月8日に発表された2015年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月18日当社発表の「2015、2016年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

## ◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は、15年度+1.2%、16年度+1.5%

実質GDP成長率は、15年度+1.2%、16年度+1.5%と予測する。前回見通し(1次QE後、8月18日)から、15年度は▲0.1%ポイントの下方修正、16年度は変更なしとする。

2015年4-6月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比▲0.4%→▲0.3%(同年率▲1.6%→▲1.2%)と上方修正された。内訳をみると、民間企業設備投資が下方修正(同▲0.1%→▲0.9%)、公的固定資本形成も下方修正(同+2.6%→+2.1%)されたものの、民間在庫品増加が上方修正(実質前期比寄与度+0.1%ポイント→+0.3%ポイント)された。全体として上方修正とはいえ、内外需の弱さを映じた在庫の積み上がり感が主因であり、4-6月期の景気の下振れを示す結果といえる。

先行きを展望すると、雇用・所得環境の緩やかな改善や企業収益の回復を背景に、16年度にかけて内需中心に回復の動きを続けるとの基本シナリオに変化はないものの、海外経済の弱さを加味し輸出を中心に先行きの見通しを下方修正した。実質GDP成長率(前期比年率)は、15年7-9月期+1.6%、10-12月期+1.7%、16年1-3月期+1.4%と予測する。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、8/18)		
		2014年度 実績	2015年度 予測	2016年度 予測	2014年度 実績	2015年度 予測	2016年度 予測
(単位:前年度比)							
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	▲ 0.9%	1.2%	1.5%	▲ 0.9%	1.3%	1.5%
	民間最終消費支出	▲ 3.1%	0.3%	1.7%	▲ 3.1%	0.4%	1.8%
	民間住宅投資	▲ 11.7%	2.7%	5.0%	▲ 11.7%	2.7%	5.0%
	民間設備投資	0.5%	2.7%	3.7%	0.5%	3.8%	3.6%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.5%	0.2%	▲ 0.2%	0.5%	0.1%	▲ 0.2%
	政府最終消費支出	0.4%	1.6%	1.0%	0.4%	1.5%	1.0%
	公的固定資本形成	2.0%	0.6%	▲ 3.0%	2.0%	1.2%	▲ 3.0%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	7.9%	▲ 0.1%	3.1%	7.9%	0.2%	3.3%
財貨・サービス輸入	3.6%	0.4%	3.7%	3.6%	0.7%	3.8%	
寄与度	内需寄与度	▲ 1.5%	1.3%	1.5%	▲ 1.5%	1.3%	1.5%
	民間寄与度	▲ 1.7%	0.9%	1.4%	▲ 1.7%	0.9%	1.4%
	公需寄与度	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%
	外需寄与度	0.6%	▲ 0.1%	▲ 0.0%	0.6%	▲ 0.1%	▲ 0.0%
名目国内総生産(名目GDP)		1.6%	2.5%	2.1%	1.6%	2.6%	2.1%
GDPデフレーター		2.5%	1.3%	0.6%	2.5%	1.4%	0.6%

資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 坂本貴志

電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp

広報部 峰尾 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。